

DBJ SHIKOKU RESEARCH NO.3 「四国地域民間企業設備投資の長期推移分析」について

日本政策投資銀行
四 国 支 店

1・本レポートの概要

四国地域においては、この四半世紀は 1988 年の瀬戸大橋開通に始まる本四三架橋時代の到来や島内高速道路網の整備を始めとした交通インフラの大きな変革期でもあった。本レポートは、この期間における四国地域の産業の変化や特徴を検討するべく、弊行が年 2 回(2 月及び 8 月)行っている民間企業設備投資動向調査のデータを元に、四国地域の設備投資動向の長期分析を行ったものである。

(1) 四国地域設備投資の長期推移の概要

四国地域の設備投資動向は、この四半世紀においてほぼ全国と同様の動きを示しているが、86～87 年を境として特徴的な動きもみられる。また、90 年代後半には非製造業を中心に顕著な増加を示す。

(2) 業種別に見る長期推移

四国地域の製造業と非製造業の投資バランスは、徐々に全国並みに近づきつつあり、製造業においては素材型が低下し、加工型へのシフトが進みつつある。また、90 年代以降における四国地域の設備投資の増加傾向は、製造業では、化学や紙・パルプ等の素材型、非製造業では電力を中心としたエネルギーという従来から設備投資を牽引してきた業種の投資を底支えとして、電気機械の増加傾向、卸小売、通信・情報を中心としたエネルギー以外の非製造業の急進が牽引したものと見ることができる。

(3) 全国シェアの推移

全産業の対全国シェアは 90 年代前後から 3%前後に安定して推移している。主な要因としては、製造業では地域企業が集積する素材型が積極的な投資の意欲を維持していること。非製造業においては瀬戸大橋及び島内高速道路網の整備による立地環境の向上や商圈の拡大を受けて、時間コストのハンデ等から比較的進んでいなかった分野(卸・小売等)での投資が 90 年以後に活発化してきたことなどが挙げられる。

(4) 他地域との比較と今後の設備投資動向

- ・四国の設備投資は現在においても素材型に重点を置いた構造(製造業)であるが、業種内部での高付加価値化加工型への接近が見られる。卸・小売の設備投資は、近年の大型店の出店ラッシュによって大幅増しており、全国的にも特徴的な動き。
- ・架橋によって設備投資が直接喚起されたとは言い難いが、本四架橋や島内高速道路整備等により四国の立地環境・ポテンシャルが向上したことは確か。
- ・不動産業への投資は、全国シェアで見ると四国地域が最も低い。今後は地域としての魅力を維持・向上していくために、駅前再開発事業や中心市街地活性化等、都市機能の再編に対する投資が期待される。

以上